

証券コード 7012



# Kawasaki

第181期事業報告書

平成15年4月1日 平成16年3月31日



# 181



川崎重工業株式会社

## 事業構造改革を着実に実行し 高収益体質の確立を目指します

盛夏の候、株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

川崎重工グループの第181期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、公共投資の抑制・削減傾向や、所得の伸び悩みによる個人消費の低迷が続き、民間設備投資の増加傾向や株価の上昇など明るい兆しもありましたが、総じて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に営業活動を展開しましたが、連結受注高は航空宇宙部門が増加したものの、プラント・環境・鉄構部門での減少などにより、全体ではほぼ前期並みの1兆2,267億円となりました。

また、連結売上高は航空宇宙部門が増加しましたが、プラント・環境・鉄構部門で減少し、1兆1,602億円と前期を793億円下回りました。

利益面につきましては、引き続き収益改善策を積極的に推進したものの、売上の減少に加え、前期に比べ為替レートが円高・ドル安で推移したことなどにより、連結経常利益は121億円と前期を41億円下回り、連結純利益は、63億円となりました。

当期の単独業績につきましては、受注高8,158億円、売上高7,825億円、経常利益107億円、当期純利益

69億円となりました。

利益配分については、内部留保の充実に配慮しつつ、株主のみなさまへ安定的な配当を継続することを基本方針としておりますが、当期についても利益水準と経営の見通しなどを勘案し、前期と同じく1株につき2円を配当させていただくこととしました。

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、投下資本利益率(ROIC)9%(税引き前)以上の達成を中期経営計画の具体的目標として掲げ、ビジネスモデルの変革、事業の選択と集中などを柱とする事業構造改革に取り組むことにより、高収益体質の確立を目指しております。

平成16年度については、引き続きコストダウンをはじめとした損益分岐点の引き下げに取り組むことに加えて、高度な技術力とブランド力に裏付けられた付加価値の高い製品・サービスを提供することによって非価格競争力を強化し、収益力の向上を図ってまいります。また、為替変動に対しては、機動的な為替ヘッジに加え、コストのドル化を一層推進するなど、その影響を極小化してまいります。

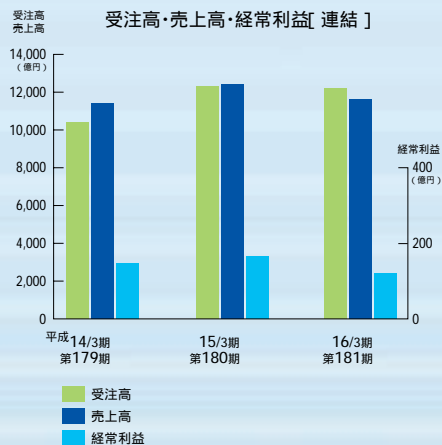
事業の選択と集中については、汎用機事業では製品競争力の一層の強化に努めるとともに、今後の成

長が期待される航空宇宙事業、車両事業、ガスタービン・機械事業に経営資源を引き続き重点投入し、収益の柱として強化してまいります。

特に航空宇宙事業では、新規プロジェクトの遂行・拡大に備えて、昨年4月に日本飛行機株式会社を株式交換により当社の完全子会社としました。同社は、防衛庁に対する過大請求事案によって多額の返納金が発生し、厳しい経営状況にありますが、現在、新経営陣の下、抜本的な経営再建に取り組んでおります。当社としては日本飛行機株式会社の再建を全面的に支援し、同社を当グループの航空機製造・整備の重要な拠点の一つとして航空宇宙事業の発展に備える所存であります。

一方、プラント・環境・鉄構事業については、平成15年度に営業損益の黒字化を達成いたしました。依然として厳しい経営環境に直面しており、引き続き構造改革に取り組んでまいります。

激変する事業環境の中で、当グループは、このように中期経営計画に沿って事業構造改革を着実に実行し、収益力を強化していく所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成16年6月

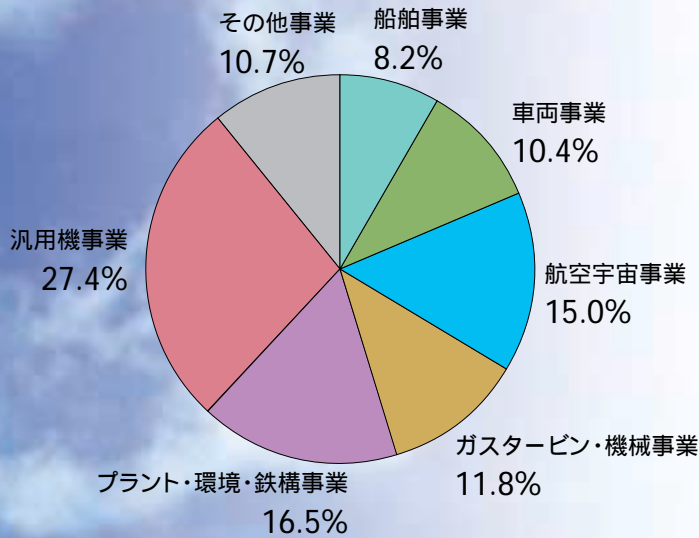
た さ き ま さ も と

取締役社長

田崎 雅元

# 営業の概況（連結）

## セグメント別売上構成



## セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)



(注)1. 従来「ガスタービン・機械事業」に含まれていた精機部門は、当期より「その他事業」に含めております。これに伴い、前期実績は現行の区分に組替えて表示しております。

(注)2. 売上高はセグメント間取引控除後の外部顧客売上高であります。また、営業損益のセグメント間調整額(当期 2億円、前期3億円)は、「その他事業」に含めて表示しております。

## 船舶事業

受注高は、LNG船3隻、ばら積み貨物船13隻、VLCC3隻、潜水艦1隻の計20隻を受注した結果1,237億円となり、前期より128億円増加しました。

売上高は、潜水艦、LNG船、LPG船、ばら積み貨物船などを売り上げましたが、前期より105億円減少し949億円となりました。

営業損益は、為替レートの悪化と受注損失の引当などにより、前期より37億円減少し、23億円の損失となりました。



145,000m<sup>3</sup>型LNG運搬船「エネルギーフロンティア」

## 車両事業

受注高は、海外向けでは台北地下鉄電車、ニューヨーク地下鉄電車などを受注しましたが、国内向け各種車両の受注が大きく減少したことなどにより、前期より232億円減少し、1,533億円となりました。

売上高は、国内向け車両については前年並みの売上でしたが、ニューヨーク地下鉄電車の納入が一巡したことなどにより、前期より441億円減少し1,205億円になりました。

営業利益は、売上高の減少などにより前期より11億円減少し43億円となりました。



営団(現東京外口)05系

### 航空宇宙事業

受注高は、開発主担当企業の指名を受けている次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発プロジェクトの受注により防衛庁向け受注が大幅に増加し、民需製品でボーイング社向け旅客機分担製造品の減少などがあったものの、2,162億円と前期より531億円増加しました。

売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発契約、ならびにエンブラエル社向けリージョナルジェット機分担製造品の納入が増加したことなどに加えて、当期より新たに日本飛行機株式会社が連結対象に加わったことにより、1,737億円と前期より189億円増加しました。

営業利益は、為替レートの悪化による民需製品の採算悪化などにより、前期より18億円減少し、42億円となりました。



リージョナルジェット機「Embraer170」

### ガスタービン・機械事業

受注高は、V2500、トレントなど民間航空機用エンジン分担製造品、船用蒸気タービン主機関などを受注した結果、1,299億円とほぼ前期並みとなりました。

売上高は、民需航空機用エンジン分担製造品の納入は増加しましたが、産業用ガスタービン発電設備および船用蒸気タービン主機関の納入が減少したことなどにより、前期より142億円減少し1,364億円となりました。

営業利益は、前期より7億円減少し、45億円となりました。



沖縄電力株式会社向け移動発電機車

## プラント・環境・鉄構事業

受注高は、海外ではインドネシア向けフェロニッケル精錬プラント、バハマ向けガスタービン排熱発電設備、シンガポール向けシールド掘進機など、国内でも石炭焚ボイラ、高速道路橋梁などを受注しましたが、都市ごみ焼却設備の受注が大きく減少したことなどに加え、公共投資抑制の影響を受けて鉄構製品の受注も減少したことにより、大口案件が多かった前期より521億円減少し、1,561億円となりました。

売上高は、海外向けの製鋼設備やセメントプラントなど各種プラントの納入が増加したほか、風力発電システムなどを納入しましたが、国内向けの都市ごみ焼却設備の売上が減少したことなどにより、前期より276億円減少し1,914億円となりました。

営業損益は、不採算案件の減少と工場集約など固定費削減の効果により12億円の利益となり、42億円の損失を計上した前期より大幅に改善しました。



国内初の洋上風力発電システム(北海道瀬棚町)

## 汎用機事業

売上高は、欧州市場で販売が増加したものの米国市場では減少し、3,183億円とほぼ前期並みとなりました。

営業利益は、対米ドル為替レートの悪化、販売促進の強化に伴う経費の増加などにより、前期より61億円減少し、72億円となりました。



Z750

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	[平成16年3月31日現在]	[平成15年3月31日現在]	負債の部	[平成16年3月31日現在]	[平成15年3月31日現在]
	当期	前期		当期	前期
<b>流動資産</b>	<b>799,480</b>	<b>827,961</b>	<b>流動負債</b>	<b>677,538</b>	<b>690,190</b>
現金及び預金	43,064	61,184	支払手形及び買掛金	286,116	294,768
受取手形及び売掛金	365,376	380,544	短期借入金	168,651	172,168
たな卸資産	335,064	342,387	未払法人税等	12,491	7,560
繰延税金資産	19,429	18,423	繰延税金負債	187	283
その他	43,271	30,597	賞与引当金	14,288	19,540
貸倒引当金	△6,725	△5,175	保証工事引当金	2,155	2,302
<b>固定資産</b>	<b>357,424</b>	<b>321,199</b>	事業構造改善費用引当金	—	2,259
<b>有形固定資産</b>	<b>248,922</b>	<b>234,352</b>	受注工事損失引当金	5,018	832
建物及び構築物	92,224	93,296	その他	188,627	190,473
機械装置及び運搬具	58,391	60,550	前受金	110,900	100,828
土地	68,721	53,429	1年内償還社債	20,000	29,079
建設仮勘定	8,285	6,467	その他	57,727	60,565
その他	21,299	20,608	<b>固定負債</b>	<b>285,335</b>	<b>278,794</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>15,881</b>	<b>10,084</b>	社債	138,286	131,286
<b>投資その他の資産</b>	<b>92,620</b>	<b>76,761</b>	長期借入金	72,533	95,650
投資有価証券	60,199	46,962	繰延税金負債	2,035	2,824
長期貸付金	3,478	3,830	退職給付引当金	63,758	41,350
繰延税金資産	14,455	10,764	役員退職慰労引当金	1,142	1,017
その他	18,587	20,248	その他	7,580	6,665
貸倒引当金	△4,100	△5,044	<b>負債合計</b>	<b>962,874</b>	<b>968,985</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,156,904</b>	<b>1,149,160</b>	少数株主持分	3,854	5,590
			<b>資本の部</b>		
			資本金	81,427	81,427
			資本剰余金	31,388	24,682
			利益剰余金	80,468	77,069
			その他有価証券評価差額金	13,265	3,671
			為替換算調整勘定	△16,283	△12,225
			自己株式	△91	△40
			<b>資本合計</b>	<b>190,175</b>	<b>174,584</b>
			<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,156,904</b>	<b>1,149,160</b>



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年4月1日 - 平成16年3月31日	平成14年4月1日 - 平成15年3月31日
	当期	前期
売上高	1,160,252	1,239,598
売上原価	998,416	1,069,341
販売費及び一般管理費	139,585	139,713
営業利益	22,249	30,543
営業外収益	7,162	8,423
受取利息	(2,796)	(3,923)
受取配当金	(679)	(760)
有価証券売却益	(918)	(877)
持分法による投資利益	(941)	(-)
その他	(1,827)	(2,862)
営業外費用	17,272	22,693
支払利息	(7,273)	(10,290)
為替差損	(2,875)	(2,452)
持分法による投資損失	(-)	(466)
その他	(7,123)	(9,483)
経常利益	12,140	16,273
特別利益	1,267	5,265
子会社株式売却益	(117)	(76)
固定資産売却益	(1,149)	(3,286)
退職給付信託設定益	(-)	(1,902)
特別損失	2,165	4,310
事業整理損失	(754)	(-)
工場閉鎖に係る損失	(1,206)	(-)
退職給付会計基準 変更時差異償却額	(205)	(205)
不動産開発事業関連損失	(-)	(923)
事業構造改善費用	(-)	(3,181)
税金等調整前当期純利益	11,241	17,228
法人税、住民税及び事業税	16,604	11,395
法人税等調整額	△11,889	△7,555
少数株主利益	195	365
当期純利益	6,332	13,022

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成15年4月1日 - 平成16年3月31日	平成14年4月1日 - 平成15年3月31日
	当期	前期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	24,682	24,682
資本剰余金増加高	6,705	0
株式交換に係る新株発行に 伴う増加高	(6,705)	(-)
自己株式処分差益	(0)	(-)
転換社債転換に伴う増加高	(-)	(0)
資本剰余金期末残高	31,388	24,682
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	77,069	64,109
利益剰余金増加高	6,332	13,022
当期純利益	(6,332)	(13,022)
利益剰余金減少高	2,933	62
配当金	(2,780)	(-)
役員賞与	(71)	(62)
その他	(80)	(-)
利益剰余金期末残高	80,468	77,069

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年4月1日 - 平成16年3月31日	平成14年4月1日 - 平成15年3月31日
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,810	56,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,868	△26,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,544	△59,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△280
現金及び現金同等物の減少額	△18,792	△29,939
現金及び現金同等物の期首残高	59,837	89,776
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加高	1,329	-
現金及び現金同等物の期末残高	42,375	59,837

# 単独財務諸表

## 貸借対照表の要旨

資産の部	(単位:百万円)	
	[平成16年3月31日現在] 当期	[平成15年3月31日現在] 前期
<b>流動資産</b>	590,073	593,512
現金預金	29,036	33,698
受取手形・売掛金	268,859	271,122
たな卸資産	227,018	234,823
その他	68,989	55,782
貸倒引当金	△3,829	△1,914
<b>固定資産</b>	280,554	259,178
<b>有形固定資産</b>	131,405	135,294
建物	38,400	41,113
機械装置	28,389	29,924
土地	38,968	39,173
その他	25,646	25,083
無形固定資産	9,237	6,026
<b>投資その他の資産</b>	139,910	117,857
投資有価証券	49,395	39,617
関係会社株式	71,278	—
関係会社出資金	3,021	—
子会社株式出資金	—	63,730
その他	20,011	18,821
貸倒引当金	△3,795	△4,313
<b>資産合計</b>	<b>870,628</b>	<b>852,690</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	489,127	477,560
支払手形・買掛金	226,462	233,834
短期借入金	102,627	87,311
前受金	86,883	77,934
その他	73,153	78,480
<b>固定負債</b>	217,340	228,635
社債	136,286	131,286
長期借入金	52,535	73,155
その他	28,519	24,193
<b>負債合計</b>	<b>706,468</b>	<b>706,196</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	81,427	81,427
<b>資本剰余金</b>	29,204	24,682
資本準備金	29,204	24,682
<b>利益剰余金</b>	40,569	36,471
利益準備金	—	15,997
任意積立金	7,555	6,057
当期末処分利益	33,013	14,415
(当期純利益)	(6,908)	(6,057)
株式等評価差額金	13,038	3,939
自己株式	△79	△25
<b>資本合計</b>	<b>164,160</b>	<b>146,494</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>870,628</b>	<b>852,690</b>

## 損益計算書の要旨

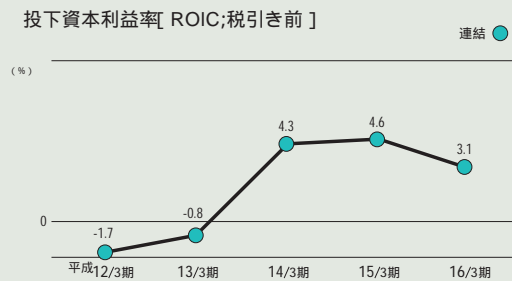
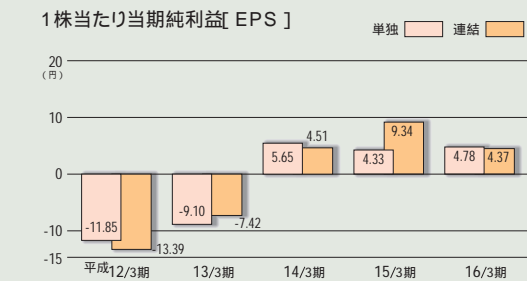
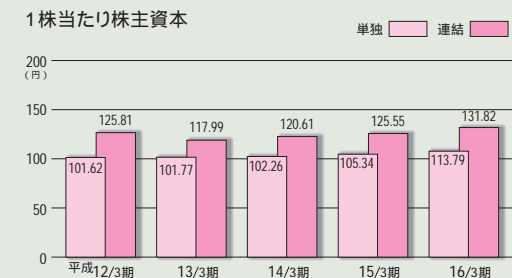
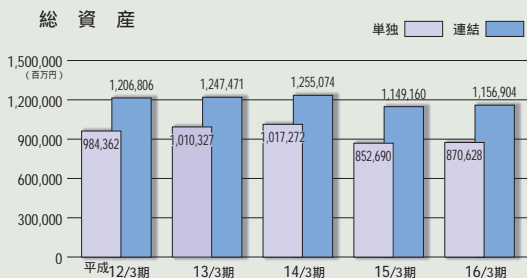
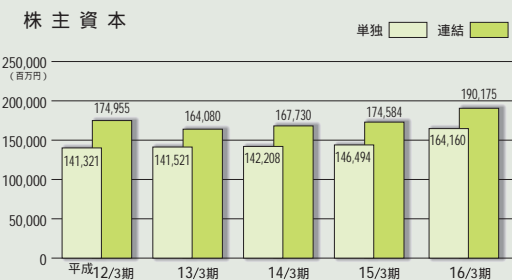
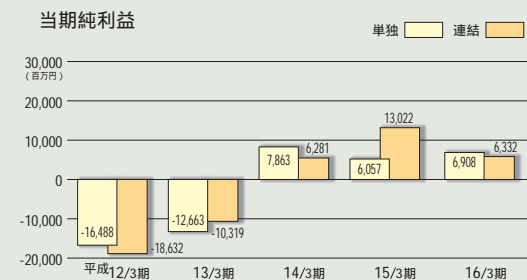
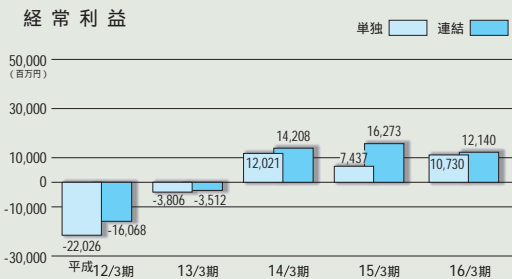
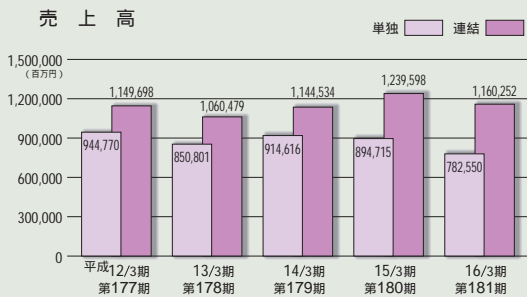
	(単位:百万円)	
	[平成15年4月1日-平成16年3月31日] 当期	[平成14年4月1日-平成15年3月31日] 前期
<b>売上高</b>	782,550	894,715
<b>売上原価</b>	701,724	814,947
<b>販売費及び一般管理費</b>	63,309	63,432
<b>営業利益</b>	17,515	16,335
<b>営業外収益</b>	5,551	6,529
<b>営業外費用</b>	12,337	15,427
<b>経常利益</b>	10,730	7,437
<b>特別利益</b>	2,150	5,919
<b>特別損失</b>	1,889	4,105
<b>税引前当期純利益</b>	10,991	9,251
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	10,024	6,763
<b>法人税等調整額</b>	△5,941	△3,569
<b>当期純利益</b>	6,908	6,057
<b>前期繰越利益</b>	10,107	8,357
<b>利益準備金取崩額</b>	15,997	—
<b>当期末処分利益</b>	33,013	14,415

## 利益処分

	(単位:百万円)
<b>当期末処分利益</b>	33,013
<b>特別償却積立金戻入額</b>	148
<b>海外投資等損失準備金戻入額</b>	0
<b>固定資産圧縮積立金戻入額</b>	143
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金戻入額</b>	1,065
<b>計</b>	34,372
これを次のとおり処分します。	
配当金(1株につき2円)	2,885
特別償却積立金	350
固定資産圧縮積立金	1,163
固定資産圧縮特別勘定積立金	547
次期繰越利益	29,426

詳細な貸借対照表と損益計算書については、  
当社ホームページ( <http://www.khi.co.jp/> )をご覧ください。

# 業績の推移



## 兵庫工場において「台湾高速鉄道700T型車両」 披露式典を開催

平成16年1月30日、台湾高速鉄路公司ならびに日本連合7社によって設立された台湾新幹線株式会社の共催により、台湾高速鉄道700T型車両披露式典が当社兵庫工場で開催されました。

今回披露された700T型車両は、JR東海およびJR西日本が共同開発した700系新幹線を参考として設計されたもので、台湾国内の地理環境、法令規則、台湾のニーズなどにあわせて変更が行なわれています。

当社は、台湾高速鉄道の車両製造の主契約企業としてプロジェクトの重要な役割を担っており、完成した車両は、本年5月より次々と台湾に輸出され試運転が実施されます。



「台湾高速鉄道700T型車両」披露式典

## 究極のスポ - ツモデル “Ninja ZX-10R”を新発売



Ninja ZX-10R

当社は、600ccクラスの車体サイズとクラス最高のエンジン性能を兼ね備えたスーパースポーツモデル“Ninja ZX-10R”を発売しました。

“Ninja ZX-10R”は、一体成型のシリンダー/クランクケース、チタンバルブ等の新技術を採用したクラス最高出力を発揮する998cc水冷並列4気筒エンジンを、MotoGPマシンNinja ZX-RRにも見られるショート・ホイールベースとロング・スイングアームからなる究極まで軽量化された車体に搭載し、卓越した走行性能を実現しています。

## 次期掃海・輸送ならびに南極輸送支援用 ヘリコプタ主契約会社に決定

当社は、ヨーロッパで開発された中型ヘリコプタ「EH101」をベースとする海上自衛隊向け次期掃海・輸送ならびに南極輸送支援用ヘリコプタの機体およびエンジンのライセンス国産製造に関するプライム(主契約)会社として、防衛庁より選定されました。

今回、当社が選定されたのは、各種ヘリコプタの開発・製造・修理などに関する当社の豊富な実績と、技術力・信頼性が高く評価されたものです。

今後、同機の導入・支援体制構築を精力的に進めるとともに、民間向けを含め、ヘリコプタ事業全般にわたり一層注力していきます。



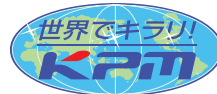
次期掃海・輸送ヘリコプタ

## 国内初の洋上風力発電システムを北海道 瀬棚町に納入

当社は、五洋建設株式会社と共同で、北海道瀬棚町の沖合い1700メ - トルに国内初の洋上風力発電システム(定格出力1,200kW)を納入しました。

今回の洋上風力発電システムの納入は、すでにヨーロッパで推進されている大規模洋上風力発電の国内での実現に向け弾みとなるもので、当社は今後も環境問題に配慮した自然エネルギーによる発電の普及に注力していきます。

# 株式会社 カワサキ プレジジョン マシナリ



**本 社** 〒651-2239  
**所在地** 兵庫県神戸市西区櫛谷町  
 松本234番地  
**電 話** 078-991-1133  
**代表者** 阪本 弘克  
**設 立** 平成14年10月1日  
**資本金** 30億円(川崎重工業株式会社100%出資)  
**従業員数** 604人(平成16年3月31日現在)  
**売上高** 450億円(平成15年度)

## フルードパワー技術を核に新規分野にも果敢に挑戦!

川崎重工が「油圧」に取り組んだのは大正5年(1916年)。この部門は、平成14年10月、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ(KPM)として分社・独立しました。88年に及ぶ長い歩みの中で、さまざまな機械が求める“力”と“制御”のニーズに応えながら、着実に育ててきた技術と製品は、油圧機器・装置を核として、精密機器、制御システムへと大きく幅を広げています。

今日、生産拠点は日本とイギリス、韓国に、販売・サービス拠点は日本、イギリス、アメリカ、中国、韓国にあり、“世界でキラリ!”と光る優良企業”をめざしてグローバルな活動を展開しています。

## 多種多様な動力伝達系に、システムで対応

建設機械や産業車両、各種産業機械、船用装置や漁業装置など……“力”と“制御”を求める多種多様な機械・装置の動力伝達系に、システムで対応できる技術と製品を整えています。

たとえば、建設機械を代表するパワーショベルに対して、その油圧システムを完成度の高いパッケージで提供し、ショベルのハイテク化に貢献しています。



パワーショベル



パワーショベル用油圧機器



本社工場

## 高度な加工技術、制御技術で、新事業を展開

長い歩みの中で培ってきた精密加工技術、電気・電子制御技術が、新しい製品を次々と生み出しています。

「カメラ安定装置(KSTシリーズ)」もその一つです。船舶や自動車などに搭載した超高倍率カメラを安定静止させ、ブレのない鮮明な画像を提供する装置です。多様な用途に対応するため、サイズの異なる4つのシリーズをラインアップしています。



船舶用KSTM-800



超小型KST-100

# 株式情報(単独)

## 株主メモ

**決算期** 3月31日  
**定時株主総会** 6月下旬  
**基準日** 3月31日  
**名義書換代理人** 中央三井信託銀行株式会社  
**同事務取扱場所** 〒541-0041  
 大阪市中央区北浜2丁目2番21号  
 TEL:06-6202-7361  
 中央三井信託銀行株式会社  
 大阪支店 証券代行部  
**同取次所** 中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店  
 日本証券代行株式会社本店、全国各支店  
 住所変更、名義書換請求等に必要な用紙のご請求は、  
 名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で  
 24時間受付しております。

## 大株主

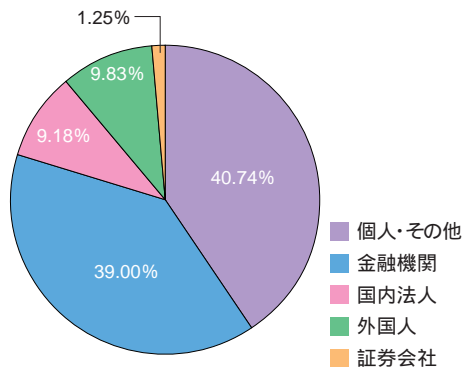
株主名	所有株式数	比率
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	88,038,000株	6.09%
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	57,443,650株	3.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,299,000株	3.96%
川崎重工工業従業員持株会	56,418,296株	3.90%
日本生命保険相互会社	53,400,659株	3.69%
東京海上火災保険株式会社	49,199,389株	3.40%
川崎重工共栄会	30,448,192株	2.10%
日本興亜損害保険株式会社	29,177,999株	2.02%
JFEスチール株式会社	27,634,400株	1.91%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.85%

(平成16年3月31日現在)

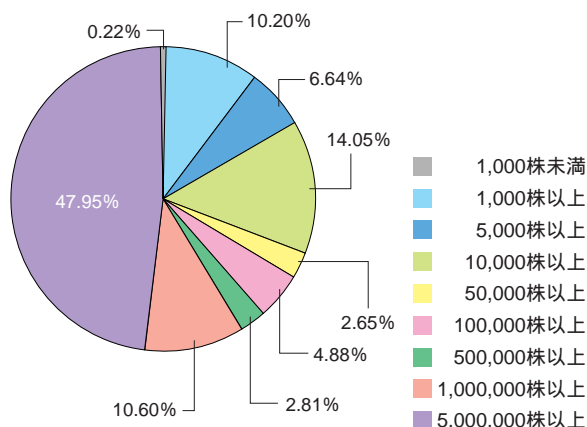
## 株式の状況

**授権株式数** 3,360,000,000株  
**発行済株式数** 1,443,394,172株  
**株主総数** 132,897名

### 所有者別株式保有状況



### 所有株数別株式保有状況



(平成16年3月31日現在)

# 企業データ(単独)

## 会社概要

■ 創 立	明治29年10月15日	■ 事 業 所	
■ 資 本 金	81,427,090,720円	神戸本社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
■ 従 業 員	10,937名	東京本社	東京都港区浜松町2丁目4番1号

(平成16年3月31日現在)

## 役 員

取締役社長	田崎 雅元	監 査 役	前田 貢	執行役員	糸賀 興右
取締役副社長	西村 正	監 査 役	川本 洋	執行役員	天江 文昭
取締役副社長	佐伯 武彦	上席執行役員	佐藤 提員	執行役員	渡辺 昭男
常務取締役	前田 卓也	執行役員	黒崎 泰充	執行役員	三嶋 和彦
常務取締役	森田 進一	執行役員	青木 昭二	執行役員	大山 正俊
常務取締役	寺崎 正俊	執行役員	中村 明人	執行役員	丹波 晨一
常務取締役	吉野 隆	執行役員	浜田 滋	執行役員	林 敏和
常務取締役	大橋 忠晴	執行役員	三原 修二	執行役員	能勢 修一
常務取締役	松崎 昭	執行役員	池田 光昭	執行役員	中野 民雄
常務取締役	元山 近思	執行役員	鶴谷 将俊	執行役員	瀬川 雅司
取 締 役	田所 修一	執行役員	野口 二郎	執行役員	堀川 英嗣
監 査 役	和田 義次	執行役員	富家 勝		
監 査 役	上田 忠男	執行役員	田中 徳夫		

(平成16年6月29日現在)

## 主な関係会社 (全135社)

株式会社川崎造船(船舶事業)	Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (汎用機事業)
川重商事株式会社(その他事業)	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (車両事業、汎用機事業)
株式会社カワサキプレジジョンマシナリ(その他事業)	Kawasaki Rail Car, Inc. (車両事業)
株式会社カワサキマシンシステムズ(車両事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業)	Kawasaki Construction Machinery Corp. of America (車両事業)
日本飛行機株式会社(航空宇宙事業)	Kawasaki Motors Europe N.V. (汎用機事業)
川重冷熱工業株式会社(ガスタービン・機械事業)	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. (汎用機事業)
株式会社カワサキモーターズジャパン(汎用機事業)	Kawasaki Motors (Phils.) Corporation (汎用機事業)
川重プラント株式会社(プラント・環境・鉄構事業)	
川重工事株式会社(プラント・環境・鉄構事業)	
大阪動力工業株式会社(プラント・環境・鉄構事業)	

(平成16年3月31日現在)

# Kawasaki Wonder Sight



## 新幹線車両の輸送

さあ、新幹線車両の完成です。でも、どのようにお客様のもとに運ぶのでしょうか？  
車両の種類や納入先に応じていろいろな輸送方法があります。  
そこにあるのはまさに「驚き - Wonder - 」の光景です。



## 海上輸送

海面をゆっくりと進む新幹線。海上輸送は、兵庫工場から舳（はしけ）を使って近くの港まで曳航し、そこで運搬船に積み込みます。新幹線車両はその大きさゆえに、梱包をされないまま出しのままの状態で作業が行なわれるため、通常の梱包製品を扱うよりはるかに気を遣います。

また、輸送中に錆につながる潮をかぶらないよう運搬船にはハッチがつけられており、車体をしっかり守っています。納入まで「傷・故障」の無い高品質な車両を納めるよう細心の注意を払っています。

深夜の街。陸上輸送は、車両一両ごとに警報ランプを点滅させながら走る先導車、牽引車を含め全長約35メートルの大型トレーラー、その後ろに「超大型トレーラー走行中」の看板を掲げた車の編隊で走行します。国土交通省・警察の運行許可のもと、交通量の少ない道路を時速20～30kmでゆっくりと進む編隊は、まるで大名行列のようです。

しかし、一見優雅な車両輸送ですが、突発的な交通事故や工事による道路渋滞に輸送行程が左右されるため、細心の注意が必要となります。あらゆる状況下で、安全かつ慎重な輸送を行なうよう万全の体制で臨んでいます。

## 陸上輸送



川崎重工は高品質な製品とともに皆様の“快適”“便利”“満足”をお届けします。

川崎重工業株式会社

TEL:078-371-9533 (総務部株式担当)

ホームページアドレス <http://www.khi.co.jp/>



印刷時に有害な廃液が出ない  
「水なし印刷」で印刷しています。

R2100



この報告書は古紙100%、白色度82%の再生紙を使用し、VOC(揮発性有機化合物)の発生の少ない植物性の大豆油インキで印刷しています。